

# 問

代表・一般質問を平成22年2月23日、24日、25日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問  
議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

### 誇れる足立区の構築に向けて！



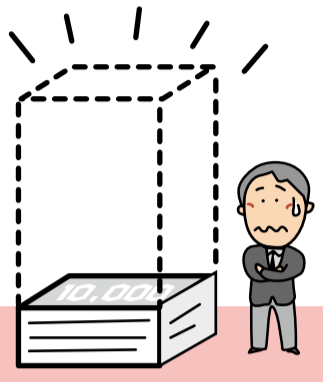
自由民主党  
渡辺 ひであき 議員

区長はどのような区政運営を行っているのか

【問】都区財政調整交付金の減額が想定される中、どのような区政運営を行っているのか。

また、区長マニフェストの進捗状況について、区長自身の評価も含め伺う。

【区長】財源の見通しは、深刻なものとして認識しており、財源の効率化に取り組む。一方で、区が新たなステップアップの好機を迎えているので、必要な施策は積極的に取り組んでいきたい。また、マニフェストの子ども健康、治安対策は、区民の理解も徐々に進んでいると認識しており、重点プロジェクトの推進により、足立区のイメージアップを図れるよう努めていきたい。減収への財源対策として使える基金の金額はどの程度か



【問】区の総基金残高は、約1千億円に上るが、各基金の性格上、実際に減収への財源対策として使える金額はどの程度で、何年くらいに対応が可能か。

【政策経営】財政調整基金、減債基金、公共施設建設資金積立基金の平成22年度当初予算時点での残額合計は38億円、特別区債の満期一括償還116億円を差し引くと272億円となる。従って、平成22年度当初予算編成で行った100億円規模の財源対策は、あと2年程度が限度である。

【問】区民の財産である各基金の目的や用途を、区民に明確に示していく必要があると考えるがどうか。その方法も含め伺う。

【政策経営】基金は、今後大幅な取り崩しをせざるを得ない。この状況を区民に正確に理解していただくよう、各基金の目的、用途等をわかりやすく説明する必要がある。年度内に公表できるよう準備を進めている。区民であることを誇りに思うには区のイメージアップが必要だ

【問】意識調査では、足立区への誇りに対する意識は50%前後であり、区のイメージアップが必要である。そこで、シティブロモーション課新設の意図と民間人登用の経緯について伺う。

また、多くの企業は、CSR（企業の社会的責任）に重きを置き、自治体との連携を模索している。この点にも踏み込むべきと考えるがどうか。

【政策経営】足立の魅力を発掘再構築し、強力かつ戦略的に区内外に発信していくには、新たな取り組みが必要となってきた。経験のある即戦力として民間人の登用が最適と考える。

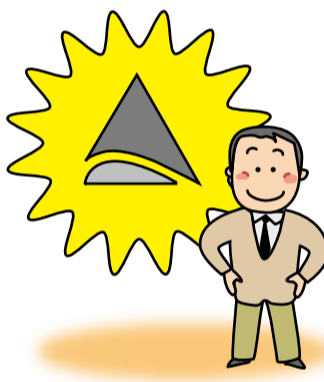
また、企業の様々な分野での貢献がなされており、そうした情報をつかみ、志をつなげ、発信することで、企業及び足立区のイメージアップを図っていく。あだち産業芸術プラザをどのように活用していくのか

【問】あだち産業芸術プラザの年間来場者数及び東京芸術センターの利用率はどうか。

また、区民が親しめる場所として、今後、事業者とどのような話し合っていくのか。

【産業経済】あだち産業センターの利用者数は、平成20年度約2万人である。東京芸術センターには多くの施設等が入居しているため、正確な数値は把握していないことである。東京芸術センターの利用率は、平成21年度12月末現在、天空劇場40.6%、会議室73.2%、対前年度比それぞれ1.8ポイント、13.9ポイントの増加になっている。

今後、事業者と粘り強く協議していく。今後も、区民にとってさらに利用しやすい施設とするため、事業者と粘り強く協議していく。



【問】大田区に見られる「横請け」（集積依存型企業）の形態は、足立区でも可能と考える。零細企業対策の一環として、異業種交流の発展形としての「横請け」の可能性について伺う。

【産業経済】区には、異業種連絡協議会や足立ブランド、TASK事業による交流が図られており、企業同士で独自製品の製造を行っている事例もあると聞く。今後、大田区の事例の調査を行い、足立区版「横請け」の可能性について検討していく。

【問】「あだち小学生基礎計算補習教室」「中学生補習講座」「あだちサマースクール」の参加見込み数の根拠と、達成率向上のための方策、予定を超えた場合の対処について伺う。

また、数値目標を設定すべきと考えるがどうか。

【問】小学校は足立区学力向上に関する総合調査の正答率が一定のレベルに達しない児童数、中学校は1クラス25名の2クラス分を参加見込み数としている。達成率向上には、3者面談等を通じた担任からの声かけ等、学校と協力し働きかけている。受け入れは、小学校はクラス定員を15名としたため、約1.5倍まで可能。中学校は受け入れ

【問】成熟した循環型社会に向かうためには、人口減少社会をマイナスではなくプラスの視点で考える必要がある。人口減少により、環境対策や子ども教育環境等大きな利点もあると考えるが、区はどう認識し、取り組もうとしているのか。

【政策経営】人口減少社会では、経済活動自体の低下により、CO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量の低減等が考えられる一方、世帯の細分化等により、ごみの排出量等の増も予想され、環境対策のさらなる推進が必要と考える。

【問】起債について、厳しい財政状況の中、将来的に若年層に大きな負担が生じないようにすべきと考えるが、区債管理の考え方と今後の見通しを伺う。

【政策経営】建設債の発行により、大量の施設更新に取り組むための財源確保を図りたいと考えているが、施設は、建設経費だけでなく相応の運営経費が必要となることから、行政ニーズに見合った施設のあり方についても将来を見据えた検討が必要と考える。

【問】区有財産の再活用等について、役割を終えた施設等の廃止時に併せて、その方向性を議論していくべきだがどうか。

【資産管理】学校統廃合にあたり、地域の方の統合への合意形成を優先して取り組んでおり、廃止となる施設の再利用の検討が必ずしも十分ではなかったと考える。今後は、再利用の検討も、しっかりと議論していきたい。

【問】区有財産の再活用等について、役割を終えた施設等の廃止時に併せて、その方向性を議論していくべきだがどうか。

【資産管理】学校統廃合にあたり、地域の方の統合への合意形成を優先して取り組んでおり、廃止となる施設の再利用の検討が必ずしも十分ではなかったと考える。今後は、再利用の検討も、しっかりと議論していきたい。

【問】区有財産の再活用等について、役割を終えた施設等の廃止時に併せて、その方向性を議論していくべきだがどうか。

用語解説

\*TASK事業：台東区（T）荒川区（A）足立区（A）墨田区（S）葛飾区（K）の5区が共同で地域のものづくり産業の活性化をめざす事業。

また、教育環境について、一人ひとりに目が届く等の反面、少人数の中での関係性の固定化や、社会性取得の面での問題も